

第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

法政大学教職課程センターの躍進のために

～教職を目指す学生へ支援充実の取組みが求められている～

教職課程センター 市ヶ谷相談指導員
戸塚 吉彦

法政大学3キャンパス（市ヶ谷・小金井・多摩）の教職課程センターを活用して、「教員になる」ことを目指して取り組んでいる学生たち（現役生に加え、通教や院生、既卒者も含む）が採用試験突破を実現できるよう、どのような支援が可能かを考察するため、市ヶ谷教職課程センター相談指導員としての4年5ヶ月の総括と、採用試験の受験倍率低下や「教員が足りない」現況を整理する。

1 教員を目指す学生の推移と合格の状況について

まず初めに下記の表をご覧ください。

教採対策講座受講者数と合格者数の4年間の推移（市ヶ谷教職課程センター利用者の追跡調査より）

	教採対策講座 受講者数 (第2ターム時)	公立学校 採用試験受験 人員(実人員)	1次試験 合格者数 (実人員)	2次試験 合格者数 (実人員)	私立学校 採用試験 合格者数	参考: 教員免許 取得者数
2019年度	28人	35人(33)	25人(24)	18人(17)	2人	243人
2020年度	35人	39人(33)	34人(30)	25人(23)	4人	169人
2021年度	40人	49人(40)	43人(36)	31人(28)	3人	221人
2022年度	45人	43人(36)	34人(33)	31人(30)	2人	

※2次試験の合格者には若干名の期限付合格者を含む

表によると、法政大学として教員免許の取得者数が減少傾向にある中、「教員になる」ことを目指して教職課程センターで教採対策講座を受講する人数、そして公立学校採用試験に合格する人数は着実に増加している状況が確認できる。特に今年度（2022年度実施）は、2次試験受験者のうち公立学校教員採用試験に最終的に合格した割合は9割に迫ろうとする素晴らしい成果を挙げている。

合格率が向上してきた昨年度から今年度にかけての新たな取組みを幾つか挙げる。

① 昨年度、試行的に実施した「チーム〇〇」の拡大で3本柱の指導体制確立へ

相談指導員としての最初の2年間は、対策講座（教職教養、論作文、個人面接、集団討論、模擬授業など）と個別指導（論作文、模擬授業、場面指導、個人面接）を柱として指導してきた。昨年度、試行的に「チーム〇〇」を取り入れた。具体的には第2ターム最後の教職教養対策講座の終わりに、受験自治体による「チーム横浜市・川崎市」と「チーム千葉県」を編成し、自主的な練習の開始を呼び掛けた。受験希望者の5人で編成した「チーム横浜市・川崎市」を例にとると、昼休みを活用し模擬授業や場面指導の練習に意欲的に取り組み、互いに良い点や気になる点を講評し合う環境を創り上げていった。「チーム〇〇」を編成した2つの自治体の合格状況は非常に良好であった。

そこで今年度は「チーム横浜市・川崎市」「チーム千葉県」に、「チーム東京都」と「チーム埼玉県」を新たに加えて4つのチーム編成とした。各チームには練習の取組みを本格化する時期も取組み内容も自主性に任せた。1次試験が終了してからはどのチームも取組みが活性化し、チームの垣根を越えた混合チームによる練習やチームに所属していない学生もしばしば参加するなど横断的な取組みの様子が随所に見られた。今年度の採用試験の

結果は4つのチームの2次試験の合格状況が非常に良好なものとなった。

この「チーム〇〇」の編成と自主的な取組みは今後も是非継承していくべきものと考えている。対策講座と個別相談枠を活用した個別指導との3本の柱による指導が確立していく可能性を実感できた1年間となった。

② 個別指導への意欲喚起と Zoom の活用

受講者数の増加は対策講座の使用教室の課題と個別指導の増加という嬉しい悲鳴をもたらした。ホーム教室である教職課程実習室では第2ターム以降は、論作文対策講座や人数制限をしている模擬授業対策講座は実施可能であるが、大人数になり演習も伴う個人面接対策講座や集団討論対策講座、教職教養対策講座は教職課程実習室より2倍以上広い教室を確保していただき開催している。また、個別指導も積極的に呼び掛け、4月以降は1日に7枠ある個別相談枠は空きがほとんどなくなり、7月以降は枠が足りずに昼休みにも追加で個別指導を入れる日が出てきた。個別指導の記録をとっていたある学生によると、2次試験の前日までで34回の個別指導を実施したとのことである。前向きに取組みたいという学生の姿勢にはできる限り応えていきたい。

個別指導を実施した中に大阪府と福岡市在住の2人の卒業生がいる。遠方であるため個別指導は全て Zoom で実施。2人はいずれも子育て中であり、子育てと仕事の合間を活用して積極的に採用試験対策に取り組んだ。Zoom はコロナ感染症による大学休校によるオンライン授業の実施に伴い整備されたツールであるが、今回のように遠方で仕事や子育てをしながら教員採用試験受験に挑戦する卒業生の指導には極めて有効な指導手段となることを実感した。

③ 指導の効果を上げるには学生理解を図ることがカギ

これは相談指導員として一貫して意識してきたことである。対策講座を始める前、3年生の8月後半から9月末にかけての最初の面談。教職への思いや就活との迷い、教員を目指したきっかけ、部活動やアルバイト、さらにボランティアの経験などを聞き出す。1月以降には論作文の個人添削と合わせて面接練習や近況をやり取りする。居酒屋やアパレルなどでのアルバイトについて、苦勞したことや気を付けたことなどを必ず聞き出し、接客を通じた成長をアピールポイントとして捉えていく。面接票の作成では3～4度のやり取りを通じて、自分では自信がなかったり、忘れていて書けなかったりする経験も掘り出すような支援を意識している。

2 倍率低下の現状と「教員が足りない」現場の状況、公立だけでなく私立でも

① 下げ止まらない受験倍率の低下

3年前の『教職課程年報 2019年度 Vol.18』の当欄において、教員採用試験の志願者数の減少と採用者数の高止まりによる倍率の低下について述べた。それから僅か3年間で事態は一層心配な状況となり、その不安は公立学校だけではなく私立学校にも深刻な影響を与え始めている。

2022年度夏に実施された公立学校採用試験の受験者数は約11.7万人で毎年減少傾向にあり、10年前の2013年度に実施された採用試験受験者数約17.8万人の約65.9%となっている。一方、採用者数は10年前に比べて約20%アップの状況がここ数年間続いている。受験倍率は校種により大きな違いが起きている。高等学校は昨年度より減少し5.3倍。中学校は低下傾向が進み、昨年度よりさらに低下し3.7倍と4倍を下回った。法政大学の受験者にとっては社会科と保健体育科は依然として厳しい高倍率が続いているが、その他の教科は努力が合格へと結びつく可能性が高まっている。ただ、「受験倍率が下がり、合格しやすくなっている」と安易に捉えるのは危険である。採用説明会を依頼した自治体からは法政大学の受験・合格状況のデータをいただいている。市ヶ谷に限らず小金井や多摩の教職課程センターで採用試験に取り組んだ現役生の合格状況は良好であるが、卒業生のデータには厳しさを感じる。臨時的任用教員や非常勤講師として教壇に立っている方、民間等から教員を目指す方などが卒業生の受験者と想像するが、現役生の数倍の人数が採用試験を受験しているが、2次試験の合格者数は厳しい結果となっている。一方、小学校の倍率低下は非常に深刻であり、昨年度の2.5倍をさらに下回って2.0倍であった。優秀な人材を教員として確保するには「倍率が3倍を切ると厳しい」と言われるが、現状は看過できない苦しさである。

② 非正規の「教員が足りない」

「教員が足りない」という言葉に驚かなくなってしまっていて数年経つが、現場の状況は厳しい。ただ、間違えてはいけないのは「教員が足りない」のは正規教員ではなく、臨時的任用教員や非常勤講師などの非正規教員のことである。正規教員は先述のとおり、看過できない倍率の低下傾向であるが総体として採用募集枠は満たしている。つまり正規教員としては「足りている」のである。非正規教員が足りないのは、「病気による休職のほか、産休・育休の取得、自己都合の退職が増えているとみられる」（2022.11.22 読売新聞）からである。「教員が足りない」現状は自治体により大きな差があり、文部科学省による2022年1月調査「教師不足」に関する実態調査においても、東京都・新潟県・山形県などでは小・中学校ともに不足人数は0人と回答している。一方、関東地方で東京都以外の県ではいずれも数十人が不足しているとの回答である。

「教員が足りない」実感を痛感した出来事として、7月末に実施する2次対策講座の講師をお願いしている60代後半の校長経験者のところにも複数校から「非常勤講師をお願いできないか」という依頼電話があったとのことである。また、2022.2.1の朝日新聞に「先生の代打 73歳フル勤務」として、「1ヶ月間、講師としてフルで働いてほしい」との依頼に基づき、担当教員の病気休職により自習になっている生徒をかわいそうに思い1ヶ月間頑張られた経験が掲載されていた。生徒には好評で、さらに継続を依頼されたが体力的に無理と考え断ったとのことである。

2022年1月段階で「足りていた」東京都の小学校でさえ、休職者の増加などで夏休み明けには130人の不足となり、板橋区教育委員会では初めてハローワークに求人を出したとのことである（2022.11.22 読売新聞）。埼玉県教育委員会では「教員不足の解消に向け、教員免許を持ちながら教員として働いたことがなかったり、出産などを機に教職を離れたりした“潜在教員”の掘り起こしに乗り出した。」として、県教委が各所で「ペーパーティーチャーセミナー」と銘打った説明・相談会を実施している様子が伝えられた（2022.12.8 産経新聞）。

「教員が足りない」現状は公立学校のための課題ではなく、今年度は4校の私立学校の採用担当者が教職課程センターに来室され、教員募集への協力依頼があった。私立学校の教員採用試験への応募状況もここ数年で大きく変化しているとのことだ。

3 これからの教職課程センターへ向けて

法政大学のHP内にある教職課程センターの紹介「教職課程センターとは」に、「教師の仕事は、子どもとの熱いつながりをつくり出す、本当にやりがいのある仕事です。また、子どもの発達についての知識や担当する教科の専門性をさらに磨き上げつつ、その専門性を生かして、自主的創造的に自らの技や知見を高めていくことのできる素晴らしい仕事でもあります。しかしまた、現代社会の諸困難や歪みが子どもの人格を歪めたり抑圧したりしているなかで、イジメや暴力や不登校などの諸困難と格闘しなければならない厳しい仕事でもあります。そういう仕事を高い専門性と熱い思いで担ってくれる若い教師をたくさん送り出せるように、法政大学として教職を目指す学生を日常的に支援する教職課程センターを設置しました。」とある。

採用試験の倍率低下や「教員が足りない」事態解消に取り組まれている様々な対応は、「あくまでもこれは、急場をしのぐための対症療法に過ぎない。中長期的で、抜本的な対策が求められる。」（「論座」2019.6.15 慶應義塾大学教授 佐久間亜紀）と考える。佐久間教授はさらに「非正規教員の不足は、ある意味、巨大地震の前触れのようなものだ。この不足は、いま教職をめざす人が急激に減っており、近い将来、正規教員すら不足する可能性が高まっていることを示している。」と続けている。

特別免許や臨時免許で凌ぐのではなく、教員定数の見直しや目に見える形での現職の教員への配慮という行政の立場も、教職課程センターはもちろん、教職に携わる私たち全員も教職へ踏み出そうとする若者を一人でも多く発掘するという大学の立場でもより抜本的な取組みが求められている。

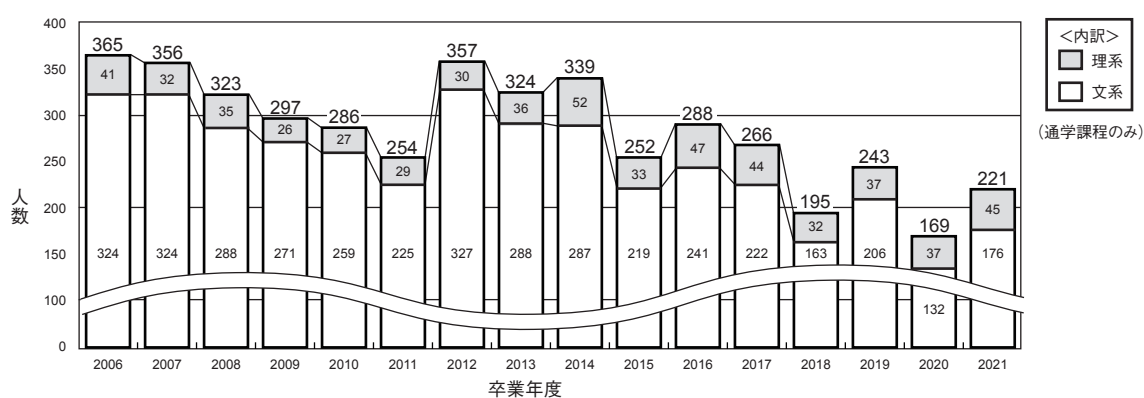
2022年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

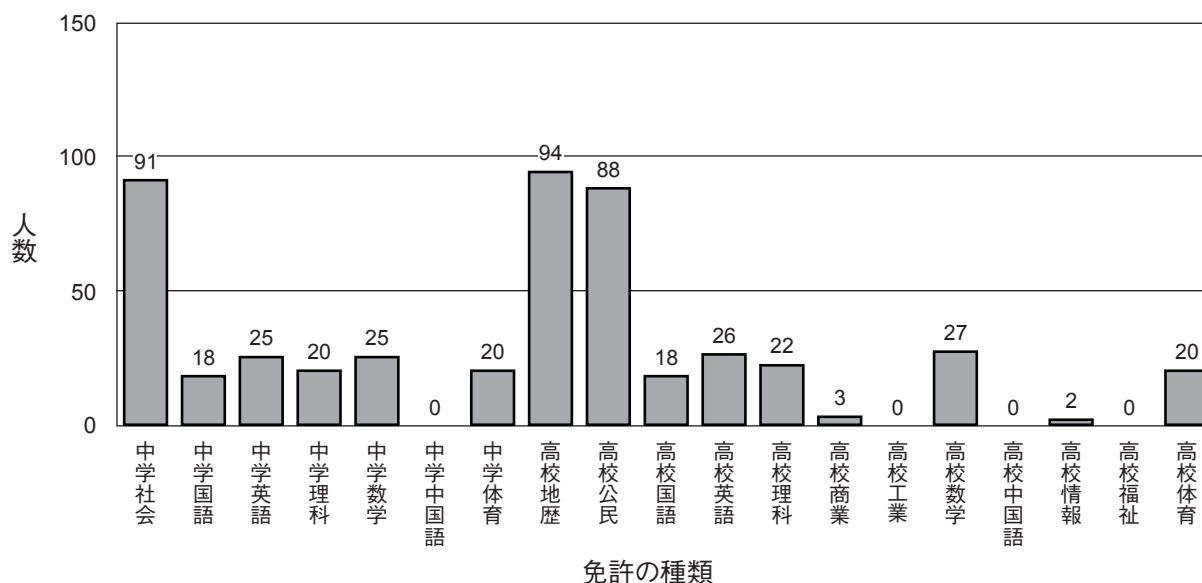
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2021年度卒業生では学部生が221名、科目等履修生が2名、大学院生が15名であった（2020年度は学部生169名、科目等履修生0名、大学院生8名）。この数字は全学部卒業生数の約3.5%に当たる（図表3参照）。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである（図表1参照）。教員免許取得者区分の詳細は、＜図表2＞に示した。

＜図表1＞教員免許取得者数の経年変化（大学院、科目等履修生、通信教育生含まず）



＜図表2＞2021年度の教員免許の種類別内訳（専修免許は省略、通教は含まず）



＜図表3＞法政大学における2021年度教職免許取得者数と割合

学部	中学一種					高校一種					中学専修					高校専修					件数総計	免許取得者数	卒業生数	免許取得率※	教職就業者数(内正規採用)						
	社会	国語	英語	理科	数学	体育	公民	英語	理科	数学	体育	公民	英語	理科	数学	体育	公民	英語	理科	数学						体育					
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計						計					
法	13											23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	13	823	1.6%	4 (2)				
文	23	18	14	2								88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	67	664	10.1%	21(14)				
経済	12											26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	16	887	1.8%	2 (0)				
社会	20											40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	20	655	3.1%	3 (1)				
経営	2											4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	707	0.4%	1 (1)				
国際文化	7											7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	7	265	2.6%					
人間環境	4											8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4	342	1.2%	1 (0)				
現代福祉	1											1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	227	0.9%	1 (1)				
キャリアデザイン	16											30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	20	295	6.8%	4 (3)				
GIS	4											4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	98	4.1%	3 (3)				
スポーツ健康												20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	20	181	11.0%	3 (0)				
理工(工)	4	25										35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	31	555	5.6%	6 (4)				
情報科学												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139	0.0%					
デザイン工												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	0.0%				
生命科学												14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	14	227	6.2%	1 (1)				
小計	91	18	25	20	25	0	20	199	94	88	18	26	22	3	0	27	0	2	0	20	300	0	0	499	221	6,352	3.5%				
科目等	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	-	-					
大学院	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6	1	2	1	3	14	5	312	4.8%	5 (4)	
総合計	92	18	25	20	26	0	20	201	94	89	19	26	22	3	0	28	0	2	0	20	303	6	1	2	1	3	14	5	6,664	3.6%	55(34)

※免許取得率に科目等履修生は含まず

注：卒業生数は課程認定を有する学科、専攻の卒業生数から算出

2) 教育実習の状況

2022年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、〈図表4〉のとおりである。また教育実習実施者数の経年変化は、〈図表5〉に示した。2021年度の249名に対して、2022年度は192名と大幅に減少した。ここ数年の教育実習者数減少傾向の背景としては、いわゆる教員の働き方問題、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。

2022年度の教育実習は、コロナ禍3年目の実習となったが、全ての実習先において通常通りの実習を行うことができ、新型コロナウイルスの影響による中止や延期は無かった。中には実習期間中に新型コロナウイルスに感染したことや、濃厚接触者となったために実習を数日欠席したケースもあったが、別日で実習を補う等の個別対応をしてもらい実習を終えることができています。一方で、通常通り実習受入をしてくれた学校の中では、本学の学生が実習中の土日にワクチン接種に行き、副作用で一日実習を欠席するという事態が発生した。本件を受け、毎年1月に実施する教育実習ガイダンスにて、学生には注意喚起をしていくつもりである。

2022年度に新型コロナウイルス感染症の影響によらない実習中止（辞退）となった学生は、通学課程で4名、通信教育部で4名の計8名だった。通学課程における辞退理由の内訳は、進路変更と教育実習の要件単位不足がそれぞれ1名ずつ、体調不良から2023年度に延期となった学生が2名であった。

実習前に体調不良となった学生の指導教員からは、大学としてすぐに相談できる窓口の体制を整備して欲しいとの意見があった。実習を行う学生が相談できる場所として、教職・資格担当や教職課程センターといった窓口を、より早い段階から学生に伝えておくことが必要となるだろう。

2022年度は、実習校による実習評価がC評価、D評価となった学生は0名であった。

昨今の現状下でありながらも「教育実習（事前指導）」等の授業を通して得た経験を基に、本学の多くの学生が真摯な実習への取り組みにより、実習校から高い評価を得たためと言えるだろう。しかし中には、教育実習日誌を持参し忘れたことに加え、その時の記録を記したルーズリーフをそのまま貼り付けるという、記載内容を転記するよう実習校の指示があったにも関わらず守らなかった点についての指摘や、教職に就く予定が無いという学生について、最低限の学びに来ているという姿勢が見られず、フォロー等で実習校側が負担を受けたとの報告もあった。学生には、例え実習先が母校であっても、先生方が時間を割いて指導して下さっていることへの感謝と、教壇に立つという自覚を持つことを今後も意識させる必要があるだろう。

実習校による成績評価において、最も指摘される点は、定められた課題や業務をこなさないままにする、指導や注意に誠実に向き合わない、きちんとした意思表示がなく指導を受け止めているかどうかよく分からないなどである。また、実習教科への理解、知識の不足なども指摘される頻度が高い。実習生は十分準備をしたつもりであっても、実習校から見れば、教育実習への準備が不足していると感じられるのだろう。

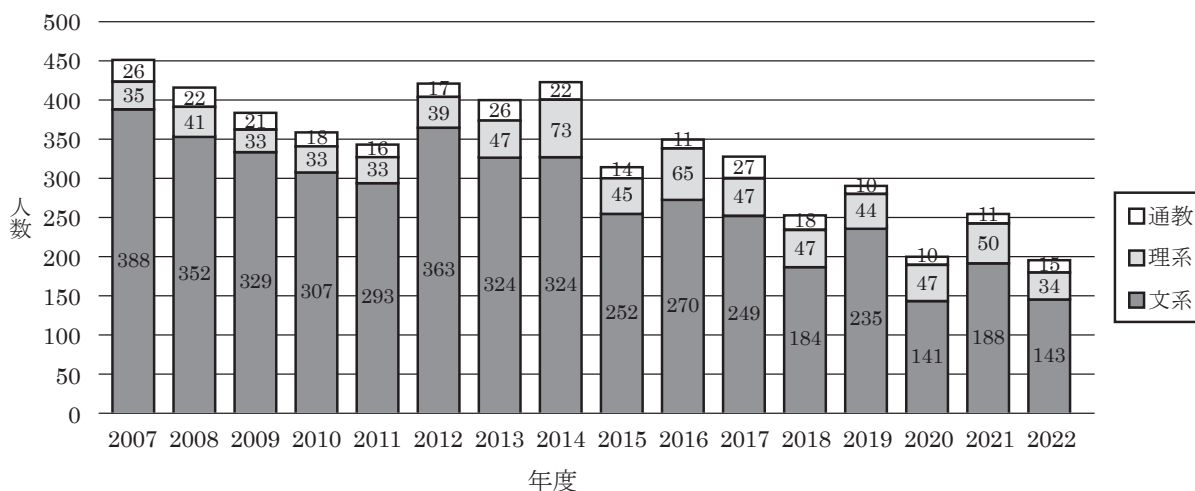
昨年度と同様に、2022年度も教育実習を取り巻く環境が年々変化し、厳しくなっている点は留意しておく必要がある。学生自身の出身校であっても、実習前年度の夏頃に差し掛かると、実習生の受け入れ限度（東京都内の公立校の場合、東京都教育委員会が各学校の実習生受入数を教師の数などで判断し、振り分ける）を超えるために拒否されるケースが2022年度も見られた。

2023年度も引き続き新型コロナウイルス感染症が教育実習に影響を及ぼす可能性がある。なにより、実習校で行う教育実習が最も教育効果が高いことを念頭に置き、学生、実習校と連携し、実習校での教育実習を実施できるよう対応していく。

〈図表4〉 2022年度教育実習実施者数及びその内訳、2021年度との比較

実習校	文系	理系	通教	計	2021年度合計数
都内公立学校	17	2	1	20	34
法政大学附属校	30	2	0	32	29
委託校	96	30	14	140	186
計	143	34	15	192	249

＜図表5＞教育実習実施者数の経年変化



3) 介護等体験の実施状況

1998年4月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7日間の介護等体験が必要となっている。そのうち2日間は特別支援学校、残りの5日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである（図表6参照）。

昨年度新型コロナウイルス感染症の蔓延により体験中止となった学生が今年度に振替となったため、今年度の体験者数は近年より大きく増加した。感染症の影響での中止は少数だったが、該当する学生は3月25日付の文部科学省通知「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）」により、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目を行うことで、特別支援学校や社会福祉施設での体験に代えることが可能となった。本学では、実際の介護等体験による教育効果に代わるものではないとの見解から、可能な限り現場での介護等体験を実施することとし、2年生14名については2023年度に延期して体験させることとし、3、4年生23名のみ通信教育教材による代替措置を実施した。

＜図表6＞法政大学の介護等体験実施者数

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人数	292	266	539	411	499	385	331	411	384	315	230	118	133	345

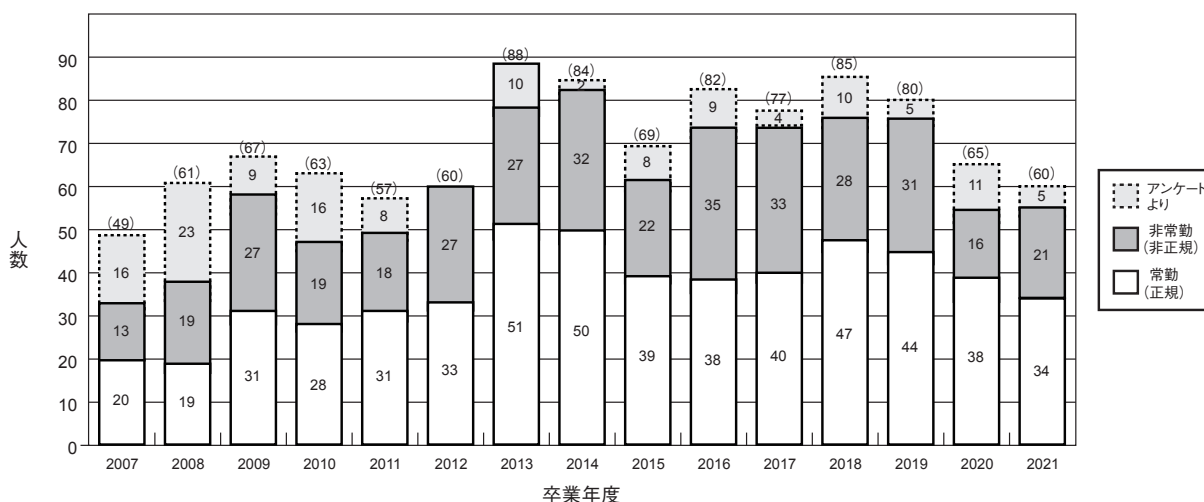
4) はしか（麻疹）等感染症の対策について

はしか（麻疹）の感染による教育実習の中止や延期が、2007年度に全国的にも大問題となった。法政大学としては2008年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を実施した。現在もその措置は継続されている。また、新型コロナウイルス感染症については多くの体験先が事前のワクチン接種やPCR検査を求めている。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、基本的には厳しい現状にある。正規と非正規の採用を合わせて、最新データである2021年度では60名が採用されている。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数としては、以下のとおりである（図表7参照）。

＜図表7＞法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、その卒業時の大学としての把握数であり、点線部分は、その後1年間のうちに新たに教職に就いた人数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年に実施している。

いわゆる団塊世代の大量退職による採用数増加、また、昨今の教員の過重労働問題も影響しているのか応募者数が減少していることもあり、特に小学校の採用試験の倍率は低い水準にある。中学や高校では、依然として社会（地歴・公民）科、保健体育科の倍率は高い水準にあるものの、他教科では倍率が低下傾向である。全般的に教員採用一次試験の倍率は低下している一方、二次試験、面接重視の傾向がうかがえ、教員採用試験への取り組みではこの傾向への意識的な対策が求められる。なお、本学卒業生のなかにも小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した場合、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得した場合である。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの有力なルートとしてこれに挑戦する道もある。

また、東京都の各区などで、「学習指導講師」を教員免許を持つ学生から採用する計画や、教職を目指す学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、自治体主催のいわゆる教師塾修了者には試験の一部を免除する自治体もあり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも勧めたい。なお、学習支援ボランティア、教師塾などの募集情報は、教職課程センターなどでも紹介しているので利用してほしい。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、＜図表8＞（法政大学教員免許取得課程一覧表）のとおりである。2023年度は、法政大学の教員免許取得課程の増設・取り下げは無い。

＜図表 8＞法政大学教員免許取得課程一覧表
大学の課程（通学課程）〔2023 年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
	心理学科	社会	公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・情報
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	デジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程（通信教育課程）〔2023年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2023年度入学者用〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
政治学研究科	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻 ※ 2016年度に認可・設置	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻 ※ 2016年度に認可・設置	保健体育	保健体育

2022年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2012年度に発足した教職課程センターは、これまで本学の教職課程の運営と学生に対する教育・指導を担う中核的な存在として活動してきたが、今年度も継続してその役割を果たした。特に、教員免許の取得だけでなく、教員採用試験に挑戦する学生に向けて、各キャンパスのセンター（相談室）は、相談指導員を中心に相談・支援の活動を続けてきた。

センター発足時における課題を確認すると、以下の4点であった。

第一に、法政大学は3キャンパスで教職課程の教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成は、市ヶ谷キャンパスと比べて体制面での弱さを抱えていた。そのため各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、体制面の改善を図っていくこと。

第二に、教員養成のための「教職に関する科目」については、全学の教職課程教育として、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中心に、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用に向けては、全学年を通して日常的で個別的な学生指導が不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む、学生への相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが。そのため教職課程センターによる支援を通じて、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題について、センターは継続的な改善を積み重ねてきたが、全学的に共通に必要な改善を進めながら、同時にキャンパスごとのニーズに即したセンターの役割や機能を充実させることは、引き続き重要な課題となっている。

さて、2022年度は、センター長に児美川孝一郎教授（キャリアデザイン学部）が就任し、センター運営委員には、遠藤野ゆり教授（キャリアデザイン学部）、田澤実教授（キャリアデザイン学部）、筒井美紀教授（キャリアデザイン学部）、寺崎里水教授（キャリアデザイン学部）、松尾知明教授（キャリアデザイン学部）、平塚真樹教授（社会学部）、小田佳子教授（スポーツ健康学部）、辻本昭彦特任准教授（生命科学部）、さらに新任の仲田康一准教授（キャリアデザイン学部）が任命され、その運営に当たった。なお、永木耕介教授（スポーツ健康学部）は、サバティカル中であり、その業務を免除された。

また、日常的な教職課程を履修する学生への教職相談・指導活動を担当する相談指導員の活動が、2022年度は、市ヶ谷地区は週4日、多摩地区週3日、小金井地区週3日の体制で展開された。併せて各センターには事務体制も取られており、センター（相談室）の開室日が、市ヶ谷地区週5日、多摩地区週5日、小金井地区週5日となっていた。今年度の相談指導員は、以下の各位であった。

- ・市ヶ谷地区：戸塚 吉彦
- ・多摩地区：前田 秀人、熊野 真司
- ・小金井地区：齋藤 道

2. 教職課程センターの具体的な業務

教職課程センターは、学部長会議のガバナンス（統治）の下、専任職員から構成される全学の教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育・支援のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には、以下のような業務を担うこととされている。

- ①本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ②兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割を担う。
- ③教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。

- ⑤教職課程に関する発行物（教職課程年報、教育実習の手引き等）の編集・発行を行う。
- ⑥教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助（特別講座や採用試験対策講座などの各種講座の開設）を行う。
- ⑦現職教員の研修への対応を行う。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する（教職資料および教職課程実習室の管理、運営）。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係の同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2022年度の教職課程センターの活動

1) 2022年度センター・相談室利用者数

(1) 市ヶ谷教職課程センター利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	18	22	20	17	20	20	19	17	16	14	203
センタースタッフ対応人数 (B)		549	483	310	266	147	127	212	144	166	175	100	2679
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	43	71	95	56	28	40	77	50	27	24	17	528
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)	7	0	0	2	0	0	0	8	10	3	0	30
	③センターでの自習	10	18	10	11	0	4	4	9	9	2	1	78
	④個人相談指導の予約受付	41	30	20	32	6	9	10	1	5	22	24	200
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	3	18	12	0	3	4	9	11	24	12	6	102
	E-mail、TELの問合せ	18	27	29	49	39	16	26	15	17	28	19	283
	履修カルテの配布・回収・問合せ	120	258	25	7	3	9	9	7	4	25	2	469
	①教職課程費の徴収・問合せ	10	5	2	4	0	0	0	3	0	1	0	25
	②その他	297	56	117	105	68	45	77	40	70	58	31	964
1日あたり平均対応件数 (B/A)		27.5	26.8	14.1	13.3	8.6	6.4	10.6	7.6	9.8	10.9	7.1	13.2
相談指導日数 (C)		16	14	17	18	13	12	15	15	13	12	11	156
教職指導人数総数 (D)		348	185	218	267	147	27	139	116	101	97	109	1754
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	1	1	0	0	2	1	0	2	0	0	0	7
	②教育実習・同事前指導に関する相談	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	③進路・キャリアに関する相談	3	6	0	3	6	10	5	1	0	6	0	40
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	2	2	0	1	7	2	1	1	1	2	0	19
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	72	60	67	91	60	9	15	8	4	22	34	442
	⑥講座講習	270	114	150	172	72	0	118	104	95	67	75	1237
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	0	2	1	0	0	4	0	0	1	0	0	8
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		21.8	13.2	12.8	14.8	11.3	2.3	9.3	7.7	7.8	8.1	9.9	11.2

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	18	21	19	4	15	20	18	17	16	18	186
センタースタッフ対応人数 (B)		174	97	130	103	8	25	47	30	46	32	30	722
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	18	14	18	19	2	2	8		7	2	1	91
	②自主学习グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												
	③センターでの自習	6		11	5					1		1	24
	④個人相談指導の予約受付		2	3				1					6
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	9		2	5		1	10	2	13	1	15	58
	E-mail、TELの問合せ	15	4	1	12		1	13	11	12	12	9	90
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	87	70	80	40	1	10	1	11	6	3	2	311
	②教職課程費の徴収・問合せ	5	1	8	5	2	4	4	1		2		32
	その他	34	6	7	17	3	7	10	5	7	12	2	110
1日あたり平均対応件数 (B/A)		8.7	5.4	6.2	5.4	2.0	1.7	2.4	1.7	2.7	2.0	1.7	3.6
相談指導日数 (C)		10	10	13	12	4	12	12	10	11	9	10	113
教職指導人数総数 (D)		20	42	49	64	23	1	60	55	63	13	12	402
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談			1							1		2
	②教育実習・同事前指導に関する相談										1		1
	③進路・キャリアに関する相談	1		3	1		1	7	3	1	3		20
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	6	3	4	1			1			1		16
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	12	14	15	33	23		12	15	13	7	12	156
	⑥講座・講習		24	26	28			40	37	48			203
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	1	1		1					1			4
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		2.0	4.2	3.8	5.3	5.8	0.1	5.0	5.5	5.7	1.4	1.2	3.6

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数 (A)		19	18	22	19	10	15	20	19	19	16	14	191	
センタースタッフ対応人数 (B)		76	34	19	12	0	42	14	13	8	12	10	240	
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	10	4	8	5		2		7	4	5	4	49	
	②自主学习グループ予約 受付 (勉強会・模擬授業等)												0	
	③センターでの自習			3	2								5	
	④個人相談指導の予約受付	13	10	5	4			2	4	3	3	1	45	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付												0	
	E-mail、TELの問い合わせ				1								2	3
	①履修カルテの配布・回収・問合せ		50	20					40	12		1	2	125
	②教職課程費の徴収・問合せ													0
	その他	3		3						2	1	3	1	13
	1日あたり平均対応件数 (B/A)		4.0	1.9	0.9	0.6	0.0	2.8	0.7	0.7	0.4	0.8	0.7	1.25
相談指導日数 (C)		12	10	14	12	10	13	12	12	12	10	12	129	
教職指導人数総数 (D)		20	26	34	65	40	13	40	42	144	26	41	491	
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談												0	
	②教育実習・同事前指導に関する相談												0	
	③進路・キャリアに関する相談												0	
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	14	13	22	92	9	13	40	42	58	26	41	300	
	⑥講座・講習	7	13	12	43	31				86			192	
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)													0
1日あたり平均相談指導件数 (D/C)		1.7	2.6	2.4	5.4	4.0	1.0	3.3	3.5	12.0	2.6	3.4	3.8	

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2022年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
<市ヶ谷> 相談実施日：火～金曜日	348	185	218	267	147	27	139	116	101	97	109	1754
<多摩> 相談実施日：水・木・金曜日	20	42	49	64	23	1	60	55	63	13	12	402
<小金井> 相談実施日：火・水・木曜日	20	26	34	65	40	13	40	42	144	26	41	491

(2) 市ヶ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動（市ヶ谷） 週4日実施

1) 概況

教職課程センターは教職課程準備室を経て2012年度に発足し、早いもので今年度末で11年が経過した。センターの日常業務は教職相談指導員1名と事務職員3名により運営されている。また、付属施設として相談指導員による教員採用試験へ向けた各種対策講座や個別相談指導で活用し、また教職を目指す学生が模擬授業練習などで利用できる「教職課程実習室」が併設されている。センター内には教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」がある。平日の週5日間開室され、教職を目指す学生のセンター的役割を担っている。（ただし、教職相談指導員による相談は週4日）

2) センターの利用可能な内容

[1] 教職相談の主な内容

- ①進路相談（公立・私立校、就職活動との悩み）・学習相談
- ②教員採用試験対策講座（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③各自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校全教科）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞

[3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース（主に教職課程実習室）

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自治体への依頼や申し出により春と秋に開催。今年度は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・川崎市・横浜市の担当者が来室、またはZoomを活用し、教員採用試験の方針や内容についての説明が行われた。

[2] 「合格者の体験を聞く会」

毎年、自治体や校種・教科などに則して、教員採用試験合格者による体験報告会を行っている。通常、11月後半の土曜日に実施しているが、2019年度は3年生の参加者が10名に届かない状況と予想外に少なく、開催時期や方法の再検討が必要となった。そこで2020年度からは感染症対策も考慮してZoomによるオンライン開催とした。今年度は12月10日（土）に対面で実施。社会科・国語科・英語科合わせて8人の合格者が体験を語る講師として参加。

[3] 教員採用2次試験対策講座

各自治体の一次試験終了後の7月26日・27日の二日間、外部から面接官経験のある3名の講師をお招きし、「個人面接」「集団討論」「模擬授業」を実施した。実施にあたっては感染症対策に配慮し、集団討論の際は学生間にアクリルボードを配置、距離も配慮するなどの対策をして実施した。個別相談では、個人面接を何度も練習している学生が初対面の面接官役の講師を前に緊張し、如何に面接が難しいかを体感できた貴重な経験となった。二次試験突破へ向けて本番を想定した対策講座をこの時期に実施できたことは大きな意味があった。本年度は26名が参加した。

[4] 各種採用試験対策講座の実施

10月より採用試験対策に向けた各種講座（教職教養・論作文・個人面接・集団討論・模擬授業など）を企画実施した。10～12月（第1ターム）・1～3月（第2ターム）・4～6月（第3ターム）・7～9月（第4ターム）の3ヶ月単位で受講希望者を募り、系統的継続的な対策指導を行った。6月中旬から2次試験が終了する8月

20日頃までは勤務日の相談枠が足りなくなり、振替勤務を実施するほどの盛況が続いた。この学生たちの熱意が、今年度の公立学校・私立学校の合格状況（合格者数の増加と合格率の維持）に繋がったものとする。

第2タームで昨年に引き続いて設定した「授業を創る」特別講座では、私立学校で地理の教員として勤める卒業生を外部講師として招き特別授業を実施した。教職を目指す学生の前で実際に50分間の授業を展開し、その後、教材研究や指導の工夫、教員を目指す学生へのアドバイスなど多方面にわたる指導・質疑応答を行った。

[5] 学生への周知方法の工夫

各種講座や催し等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、法政大学のHoppiiでも講座案内や各種行事案内を掲載・配信するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいた。設置されてからの10年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加している。集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っても過言ではない。

[2] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

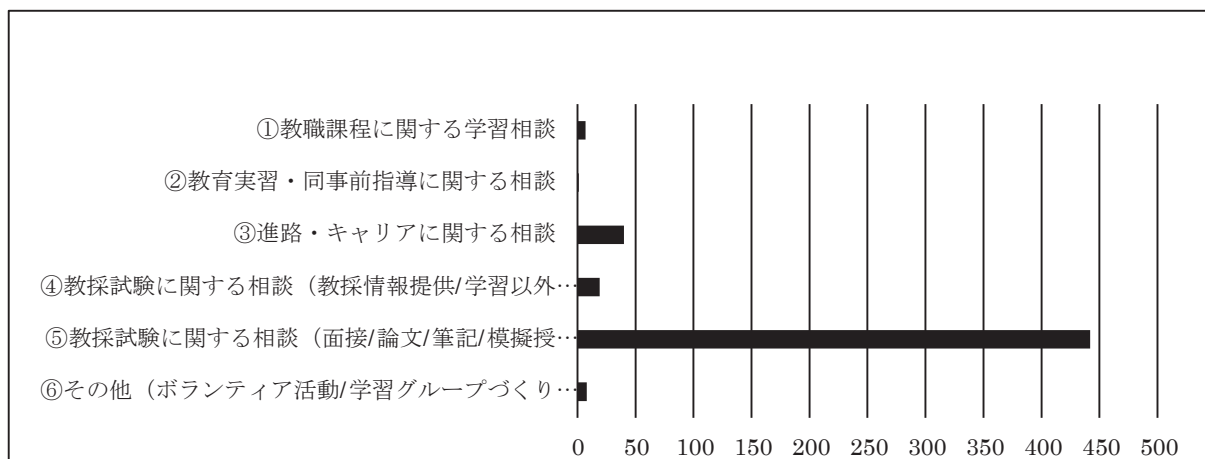
現在、東京都をはじめ全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携は図られていない。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要である。教職課程センターの認知度アップを図るとともに、卒業生の経験を伝えていただきながら、「これからの教職の在り方」などについて学べるセンターとしての役割を果たすため取り組みの充実を図ることは継続した課題である。

その点で、法政大学を卒業して教職についている皆さんの横の連携を充実していく一助にしたいのが「法政大学 若い教師の集い」である。2019年度から市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営している。第4回となる2020年度は、より多くの参加者を得て今後の発展の基礎とすべく企画をしていた。しかし、残念ながら感染症対策で開催を断念することとなった。その代替として、この春教職に就いた「新人教師の奮闘記」を年報に掲載した。感染症の対策が続く今年度も対面での実施は見送り、「Zoomで第6回法政大学 若い教師の集い」を開催とした。これからも、教職を目指す学生と教職についている卒業生が教職課程センターを窓口として連携していくことができるような取り組みへと展開をしていく。

① 学部別相談件数（2023年2月末現在）

○法学部	262人	○文学部	873人	○経済学部	43人
○社会学部	1人	○経営学部	57人	○国際文化学部	76人
○人間環境学部	36人	○キャリアデザイン学部	208人	○グローバル教養学部	51人
○スポーツ健康学部	13人	○生命科学部	1人	○大学院	21人
○通信教育学部	16人	○卒業生	71人		

② 相談指導の内容別統計から（2023年2月末現在）



* 2023年2月末現在の集計

* 教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

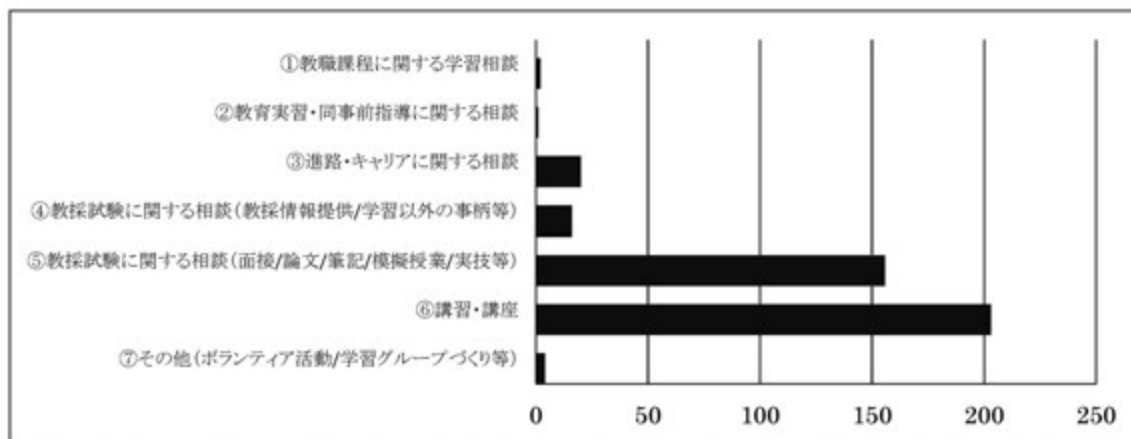
◆教職課程センター相談活動 週3日実施

多摩相談室では、社会科（1名）週2日、保健体育科（1名）週1日の相談員体制で、日常的な相談活動に加えて、定期的な対策講座の開設と、一次合格者を対象とした特別講座を実施し、教員採用選考試験合格に向けての対策を行った。依然として、コロナ禍による感染予防の観点から、対面を基本としながらも Zoom によるオンラインを併用したハイフレックスな形式で講座等を実施した。また、相談室では、学生による自主的な学習の場も提供し、情報交換をしたりアドバイスしたりすることで、教職への理解を深め、意欲を高めた。またセンター内のレイアウトを工夫し、講座や模擬授業、ディスカッションも行った。多摩相談室では、教職採用選考試験に向けた指導のみならず、社会人としての知識と技能を身に付けた次代を担う教育者を育成することを重視して活動を展開している。

① 学部別相談件数（2023年2月末現在）

○経済学部	60人	○社会学部	135人	○現代福祉学部	0人
○スポーツ健康学部	194人	○卒業生	3人	○院生	0人
		○科目等履修生	0人		
				計	392人

② 相談指導の内容別統計から（2023年2月末現在）



* 教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動（小金井） 週3日実施

2022年度相談指導人数は2月末現在延491名で、昨年の978名に比べて約半数であった。また今年度は7月・8月の教員採用試験面接練習・模擬面接は全て対面で実施できた。また論文添削や各種書類添削については、来室して持参する学生もいたが、基本メールでのやり取りが中心であった。

教員採用試験の結果を見ると、公立学校については16名受験して1次合格者数は16名（全員合格）2次合格者数が14名、私立学校については1名受験して1名合格という結果であった。

昨今教職の現場の働き方がブラックだという風潮が広がり、教員の応募者が減少傾向にあるが、各自治体の採用担当者の考え方には、1次選考はできるだけ通過させて2次選考でしっかりと人物を見極めて採用したいという方針変更があったと考えられる。この傾向の変化を受けて、今後は今まで以上に2次選考の個人面接・集団討論の指導に力を入れていくことが必要であると感じている。

また採用選考の時期の前倒しも議論されていて、例年7月に行われていた1次選考が4月から5月に行われる可能性が出てきた。そうすると教育実習の直前に1次選考が行われることとなり、1次選考のための準備も早めに始める必要があるため、新年度の2年生にはそのような情報も伝えながら早めの準備開始を促していきたい。

さらに最近の発表では、東京都は採用選考での集団討論を廃止するとのことなので、このことに伴い、個人面接が今まで以上に重視される傾向が出てくることも予想される。

12月末に実施した「合格体験談発表会」には合格者14名のうち11名が参加し、3年生に対して教員採用試験対策への取り組みの様子を語ってくれた。また例年12月上旬に実施している「教育委員会による教採説明会」は東京都教育委員会から指導主事を招いて実施することができた。説明会の内容も、昨今の傾向を反映して、教職員のワークライフバランスや、給与体系などにも触れられ、学生たちも興味を持って傾聴していた。

この教採説明会の後、4名の現役教員である卒業生を講師に依頼した「卒業生を囲む会」を実施した。講師である卒業生からは、教員生活の実態や学校の様子、教職の意義や感動体験などリアルな声を聞くことができた。参加した3年生にとっては教職の実態について知ることができる貴重な体験となった。また参加を依頼したどの卒業生も協力的であった。これら2つの行事については、教職履修の2年生・1年生にも参加を働きかけ、意欲向上を図った。

2月の「アナウンサーによる面接講習」の参加者は昨年並みの13名であった。この講習ではプロのアナウンサーから「強いメッセージの発し方」や言葉以上に相手に伝わる「非言語コミュニケーションのテクニック」など、他ではなかなか得られない経験をすることができた。今後も継続していきたい取り組みである。

今年度実施した行事への参加状況は、下記のとおりである。

行 事	実施時期・実施内容
教員採用試験ガイダンス (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：4月～ ○ 配布対象：教職課程履修3年生全員
合格体験談発表会 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：2022年12月3日（土） ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。 ○ 発表者：公立私立学校教員採用試験11名（合格者全体は15名）
教育委員会による教員採用選考説明会&卒業生を囲む会 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：2022年12月10日（土） ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。卒業生を囲む会は、受講者を4グループに分け、卒業生が4回交代して懇談。 ○ 教育委員会：東京都 ○ 参加卒業生：中・高、数・理 各1名計4名 ○ 教育委員会による説明はハイフレックスで実施。（他キャンパスからも参加可能）
アナウンサーによる面接講習 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年2月14日（金） ・ 参加者 3年生13名

集団討論練習	(2022年受験向) 2022年6月21日、22日、23日、29日、30日、8月16日、17日、18日
	(2023年以降受験向) 2023年3月14日、15日、16日
個人面接練習	(2022年受験向) 個人面接練習：2022年7月12日、13日、14日、19日、20日、21日、 8月2日、3日、4日、16日、17日、18日
	(2023年以降受験向) 個人面接練習：2023年2月21日、22日、28日、3月1日、7日、8日、9日、
直前模擬面接	(2022年受験向) 2022年7月28日、29日
教育実習向け模擬授業	2022年4月2日～6月23日(火・水・木) 随時
論文添削	随時(2022年4月1日～2023年2月28日)

これらの指導により、今年の教員採用選考は次の通りの結果であった。
なお、今年度に教職課程申請を行った1年生は、40名である。

公立1次通過率	15名／15名中(100%) [受験→1次合格]
公立2次通過率	13名／15名中(87.5%) [1次合格→2次正規合格+期限付合格]
公立合格率	13名／15名中(86.7%) [受験→2次正規合格+期限付合格]
公立正規合格率	13名／15名中(86.7%) [受験→2次正規合格]
公立私立合格率	14名／15名中(92.7%) [受験→公立2次合格・私立専任(常勤)合格+期限付合格]

今年度の特徴は、1次選考の合格率が100%であったことと東京都の期限付合格者が1名であったことである。期限付き合格者が減って、正規合格者の割合が高くなってきている。2023年4月から教職課程センターが指導した学生16名(卒業生を含む)のうち14名(87.5%)が4月から専任教員として教壇に立つことになる。

合格はしたものの、例年より1次選考での教職教養や専門教養の点数が伸び悩んで、自己採点の結果を見た段階で1次通過できないのではないかと危惧していた学生が散見されたが、結果的には全員が1次選考を通過していた。1次選考は「足切り」的な位置づけになっていくのであろうが、やはり教科の専門職としての教員となる以上、大学入試レベルの問題に対する回答力は求められる。大学入学の際に推薦入学などで数学の受験経験がない者の得点力の低さが気になるところではある。

これらの対策として、教職課程センターに大学受験用参考書(数学・理科)の他に教科の基礎基本を学ぶための参考書も用意してあるので、学生には早めに対策に取り組むように促していきたい。これらの書籍の貸し出しについても積極的に促していきたい。

教員採用選考においては、教育ボランティアの経験が極めて重要である。個人面接の際にも、生徒の指導経験については必ず聞かれるとあってよいであろう。その意味で、自治体が主催する教師養成塾への参加は、教員採用試験合格のための第一歩である。本学でも、「こがねい」や授業を通じて教育ボランティアや教師養成塾への参加を積極的に働きかけている。

① 学部別相談件数(2022年2月末現在)

○理工学部 120名 ○生命科学部 197名 ○情報科学部 4名
○大学院生 4名 ○卒業生 6名 ○科目等履修生 0名 計 331名

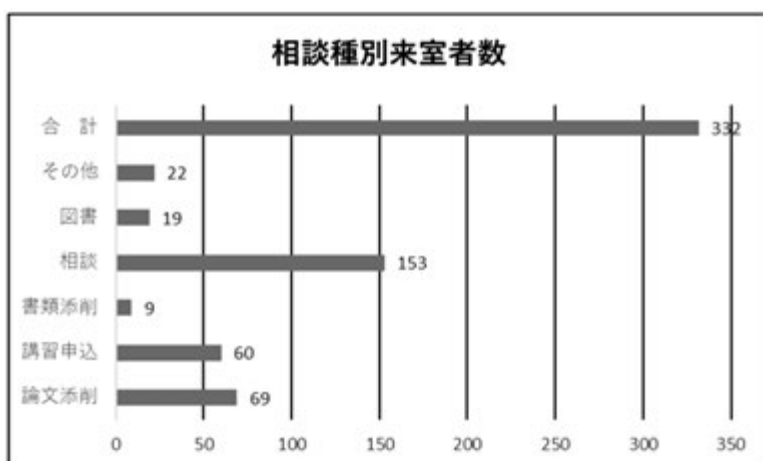
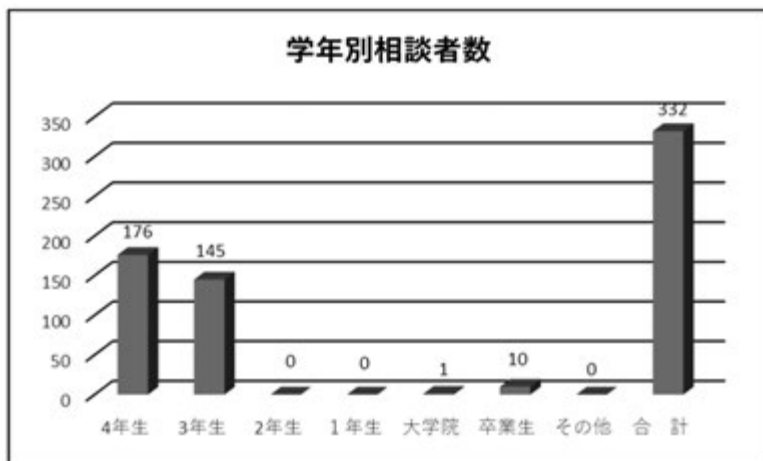
② 学年別相談指導件数から(2022年2月末現在)

2022年度相談指導人数は2月末現在延332名であった。そのうち、3・4年生が321名と9割以上であり、

そのほぼ全てが教員採用選考における面接練習・論作文添削指導・相談等であった。

学習支援システムを用いて「こがねい」の配布、各種行事の周知、学習ボランティアの斡旋などを積極的に行い、意欲喚起を図った。

③ 相談指導の内容別の統計から（2023年2月末現在）



今年度相談指導員が関わった案件のほぼ全てが教員採用選考合格のための支援であった。併せて、相談室だより「こがねい」を毎月（年12回）発行し、単なるイベントの周知だけでなく、学生の教職への意欲高揚及び教員採用試験への支援、教員の処遇や教員としての心構えなどの情報提供を行った。

進路に関する主な相談は、

- ①（4年生）受験した東京都が期限付き合格だったため、中学校や特別支援学校に配属される可能性がある。そのため来年度地元の埼玉県の高齢学校を受験しようかどうか迷っている。
- ②（3年生）出身自治体を受験すべきか他県を受験すべきか。
- ③（3年生）志望自治体主催の教師養成塾に応募すべきかどうか。
- ④（4年生）志望している自治体の卒業生（教員）から学校用様子や教員生活等に関する話が聞きたい。

などであった。前年度に続き、教職課程センターの教員採用選考合格のための支援、教職に関する進路相談体制など教職課程センターの機能は十分に発揮されていたと考えている。次年度も継続して、3年生や2年生の教職に対する意識高揚が課題であるが、教員の働き方改革「部活動顧問等の時間外勤務や残業手当の支給無し」に対する学生の拒否反応が高まっている現状が改善されないと、教員志望者が減ってしまうのではないかと危惧を抱いている。

④ メール・Zoomによる相談・指導件数（2023年2月末現在）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
メール	3	8	4	7	2	7	13	10	28	18	11	111
Zoom	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来室	10	18	30	58	38	6	27	31	30	8	30	286
合計	13	26	34	65	40	13	40	41	58	26	41	397

3) 教職課程センター各種イベント

(1) 教員採用試験2次対策（個人・集団面接）講座

市ケ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験2次対策講座を開催した。採用試験面接官経験者が講師となり、個人・集団面接（討論）を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ケ谷キャンパス	7月26日（火）・7月27日（水）	26人
多摩キャンパス	7月28日（木）・7月29日（金）	22人
小金井キャンパス	7月28日（木）・7月29日（金）	20名

市ケ谷・多摩に関しては外部講師（面接官経験者）を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師（面接官経験のある都立高校退職校長2人）を講師として模擬面接を実施した。

(2) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ケ谷キャンパス 参加学生：39名	2022年12月10日（土） 13：00～15：00
多摩キャンパス 参加学生：19名	2022年12月16日（金）15：30～17：00 対面・Zoomのハイフレックス開催
小金井キャンパス 参加学生：46名 発表者：11人	2022年12月3日（土） 13：20～16：50 3年生対象「教育実習事前指導」の授業において実施 希望者はzoom参加可 他学年も参加可

(3) その他の活動

市ケ谷キャンパス

① 自治体採用担当職員による教員採用説明会

埼玉県	2022年4月12日（火）、12月1日（木）実施	参加学生：8名
神奈川県	2022年4月13日（水）、11月10日（木）実施	参加学生：9名
東京都	2022年4月14日（木）Zoom開催	参加学生：16名
千葉県	2022年4月15日（金）、11月11日（金）実施	参加学生：10名
川崎市	2022年4月20日（水）、11月24日（木）実施	参加学生：7名

- 横浜市 2022年4月22日(金)、11月17日(木)実施 参加学生：11名
- ②「教職教養」対策講座
2022年4月8日(金)～2023年3月2日(木)まで計24回実施 延べ参加学生：426名
2023年3月9日(木)・16日(木)・22日(水) 実施予定
- ③「面接(個人)」対策講座
2022年4月12日(火)～2023年3月1日(水)まで計15回実施 延べ参加学生：268名
2023年3月8日(水)・15日(水) 実施予定
- ④「論作文・小論文」対策講座
2022年4月7日(木)～2023年3月3日(金)まで計25回実施 延べ参加学生：336名
2023年3月10日(金)・17日(金) 実施予定
- ⑤「模擬授業」対策講座
2022年5月10日(火)～2022年5月13日(金)まで計4回実施 延べ参加学生：29名
2023年3月6日(月)・13日(月)・20日(月) 実施予定
- ⑥「面接(集団討論)」対策講座
2022年4月19日(火)～2023年2月28日(火)まで計9回実施 延べ参加人数：138名
2023年3月7日(火)・14日(火) 実施予定
- ⑦「授業を創る」特別講座
第1回 2023年3月23日(木) 実施予定
- ⑧ Zoomで「若い教師の集い」
2022年8月21日(土) 参加人数：11名
- ⑨「合格者の体験を聞く会」
2022年12月10日(土) 13:00～15:00 「社会科」「国語科」「英語科」の構成で開催
参加学生：14名
- ⑩「私学セミナー」
2023年3月2日(木) 10:50～11:50 参加学生：21名

多摩キャンパス

- 相談指導員による「教員採用試験対策講座」
- ・第1期(2022年5月～7月実施)
 - ・小論文講座A 9名、小論文講座B 16名、面接講座A 6名、面接講座B 6名、
教職教養講座A 19名、 合計 56名参加
 - ・第2期(2022年10月～12月実施)
 - ・小論文講座A 23名、小論文講座B 34名、面接講座A 11名、面接講座B 18名、
教職教養講座 26名 合計 112名参加

小金井キャンパス

- 2022年度教育実習対策「指導案作成」
適宜実施
・参加者：4年生 8名
- 私立学校教員採用試験対策「模擬授業」
適宜実施
・参加者：4年生 4名
- 私立学校教員採用試験対策「個人面接」
適宜実施
・参加者：4年生 1名

4. 2023年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学の教職課程の運営及び教育・指導・支援をいっそう充実させたい。2022年度も2020年度以来のことであるが、新型コロナウイルス感染症への対応と関わって、教職履修及び学生指導・支援のあり方を部分的に変更したり、慎重な配慮を行ったうえでの教職課程センターの運営となった。2023年度も、感染状況等を見定めながら、そうした配慮を継続していく必要がある。そのうえで、これまで積み重ねてきたセンター活動を着実に遂行していきたい。主な課題を挙げておく。

第一に、教育職員免許法施行規則の改正への対応として、2023年度より教職課程の自己点検・評価活動を新たに実施していく。自己点検・評価を進めていくための実施体制の構築や評価基準の作成などの枠組みづくりは、すでに2022年度に終わっている。新年度においては、自己点検・評価活動を着実に実施し、同時に、改善点や修正すべき点などが明らかになった場合には、すみやかに改善に向けた取り組みに着手したい。

第二に、全学における各学年300人ほどの教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに充実していきたい。それは、教職課程を履修し、教員採用試験の合格を目指す学生にとって大きな支えとなり、また意識的・計画的に、かつ友人や相談指導員の支援を得て日々の取り組みを進めていくうえで大きな励ましとなるだろう。特に、学生がグループを作って、自主的・日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。

第三に、市ヶ谷、多摩、小金井の3キャンパスの教職課程センター（相談室）が、それぞれの状況や課題に即した努力や工夫を積み重ねてきた経緯を積極的に継承したい。2023年度も、全学共通のサービスを提供しながら、各キャンパスの工夫や取り組みを進めたい。同時に、各キャンパスの取り組みから学び、それを全学的に共有していくことにも努めたい。

第四に、本学の教員採用試験合格者数は、2022年には健闘を見せた。これまでの教職課程センターによる支援活動の成果が現れたものと考えられるが、今後とも組織的な支援体制を強めていくなど、着実な取り組みを展開していきたい。

第五に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが重要になっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材を把握しデータベース化することや、教育関連の就職に関係した情報の把握など、教職課程センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第六に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。付属校との連携はもとより、様々な学校現場や施設からボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、教職課程センターとして、そうした募集等と教職を目指す学生を橋渡しをする仲介機能も充実させていきたい。

5. 2023年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ヶ谷 利用内容

●教職関連の書籍／DVD／ビデオの貸出・閲覧

※一部貸出不可の書籍などもあります。

- 中学・高校 教科書／指導書
- 教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
- 教員採用試験問題集／参考書
- 教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
- 教育関係書籍／ビデオ／DVD など

●学習支援ボランティア（学生ボランティア）情報の提供

●勉強会・学習スペースとしての利用

※教職課程実習室の利用に関しては予約が必要です。

●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日：火～金曜日 9：00～16：00

申込み方法：kkc@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または教職課程センターに直接来室

<相談内容>

- ・就職相談・情報（公立・私立）
- ・教員採用試験対策（面接・論文・模擬授業対策）
- ・模擬授業実習（教育実習事前指導）
- ・教育実習指導案作成 など

●履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

●教職関連資料・書籍の閲覧

- 教員採用試験参考書・問題集
- 教育関連書籍
- 教員採用試験関連雑誌・新聞
- 中学・高校 教科書／指導書 など

●教職関連の相談指導

※事前申込みを優先いたします。

実施日：水曜日、木曜日、金曜日：10：00～18：00

申込み方法：kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または多摩相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員免許取得、教職関連の進路相談
- ・教育実習準備に関する相談
- ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
- ・教員採用情報（公立・私立）
- ・学習支援ボランティア（学校・教育）ボランティア関連の相談
- ・スタディグループ（自主的学習活動）づくりに関する相談 など

●履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

●教職相談指導の実施

<相談内容>

- ・教員採用試験対策「合格論文書き方講習」、「論作文添削指導」、「個人面接指導」、「集団討論指導」、「模擬授業指導」、「各種採用試験関係書類添削」
- ・教員採用情報の提供（公立・私立）
- ・教育実習指導案作成指導
- ・教育ボランティア紹介（自治体、中学校、高校等）
- ・教職関連の進路指導 など

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月・火・水曜日 9：30～17：30

申込み方法：kkck@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または小金井相談室に直接来室

●教職関連の書籍利用

- 教員採用試験関連月刊誌（教員養成セミナー・教職課程）
- 中学・高校 教科書／教師用指導書（数学・理科）
- 教員採用試験問題集（自治体別過去問、教職教養、一般教養 等）
- 教育関連書籍（教育法規、学習指導要領、数学、理科）
- 大学受験参考書（数研出版 青チャート「高等学校 数学Ⅰ・A、Ⅱ・B、Ⅲ」 センター試験対策）
- 教科の基礎基本参考書（「やさしい中学数学」「やさしい高校数学」）
- 教育新聞（電子版を含む）

- 介護等体験、教育実習関連書籍
- 研究団体学会誌（東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録）
- 大学数学に関する参考書（微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学）
- 教育時事に関する書籍
- 数学教育・理科教育関連書籍
- 履修カルテの提出
- 2019年度より、小金井教職課程センターとして東京都高等学校数学教育研究会（都数研）へ加入している。
これにより小金井の学生は会費無料で参加可能。

※教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方（大学院生・通信教育部生含む）及び卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2023年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎3階	03 - 3264 - 5562	月～金（祝除く） 9：30～17：30
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟1階	042 - 783 - 2087	月～金（土・日・祝除く） 10：00～18：00
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下1階	042 - 387 - 6359	月～金（祝除く） 相談指導員：月・火・水 9：30～17：30 (11：30～12：30除く)

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2023年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

（第一部文責・教職課程担当 児美川孝一郎。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務部学部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供頂いたものである。）